

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,987	19,396	△16,409
2 使用料及び手数料	80,005	74,596	5,409
3 繰入金	150,000	130,000	20,000
4 繰越金	5,000	5,000	0
5 諸収入	8	8	0
歳入合計	238,000	229,000	9,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業集落排水施設費	125,793	115,396	10,397			2,987	122,806
2 公債費	111,307	112,276	△969				111,307
3 予備費	900	1,328	△428				900
歳出合計	238,000	229,000	9,000			2,987	235,013

--	--	--	--	--	--	--	--

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金	千円 2,987	千円 19,396	千円 △16,409		千円	
1 農業集落排水施設費分担金	2,987	19,396	△16,409	1 農業集落排水施設費分担金	2,987	受益者分担金
計	2,987	19,396	△16,409			

(款) 2 使用料及び手数料

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	千円 80,005	千円 74,596	千円 5,409		千円	
1 農業集落排水施設使用料	80,005	74,596	5,409	1 農業集落排水施設使用料	80,005	農業集落排水施設使用料
計	80,005	74,596	5,409			

## (款) 3 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 一般会計繰入金	150,000	130,000	20,000			
1 一般会計繰入金	150,000	130,000	20,000	1 一般会計繰入金	150,000	一般会計繰入金
計	150,000	130,000	20,000			

(款) 4 繰越金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 5,000	千円 5,000	千円 0		千円	
1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	繰越金
計	5,000	5,000	0			

## (款) 5 諸収入

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 延滞金・加算金及び過料	1	1	0			
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金
2 雑入	7	7	0			
1 雑入	7	7	0	1 雑入	7	雑入
計	8	8	0			

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水施設費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
1 農業集落排水施設管理費	113,293	111,396	1,897			113,293				
1 総務管理費	41,021	34,842	6,179			41,021	2 給料	13,681	職員給 (3人)	
							3 職員手当等	8,328	扶養手当 804 住居手当 72 通勤手当 375 時間外勤務手当 1,132 休日勤務手当 31 期末手当 3,438 勤勉手当 2,116 児童手当 360	
							4 共済費	5,304	職員共済組合負担金 4,982 厚生年金保険料 148 健康保険料 94 労働保険料 80	
							7 賃金	1,556	臨時職員賃金	
							8 報償費	1,610	接統推進奨励金	
							9 旅費	58	旅費	



項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							11 需用費	401	消耗品費 印刷製本費	116 285
							12 役務費	666	通信運搬費 手数料 保険料	440 198 28
							13 委託料	1,363	事務用機器保守等委託料	
							14 使用料及び賃借料	873	事務用機器借上料	
							19 負担金・補助及び交付金	81	会議研修会等出席負担金 地域資源循環技術センター負担金 改造資金利子補給金 職員共済会交付金	3 20 16 42
							23 償還金・利子及び割引料	100	農業集落排水施設使用料過年度還付金	
							27 公課費	7,000	消費税	
2 施設管理費	72,272	76,554	△4,282			72,272	11 需用費	31,367	消耗品費 燃料費	134 192

										光熱水費 修繕料	17,467 13,574
								12 役務費	17,636	通信運搬費 手数料 保険料	459 16,976 201
								13 委託料	23,086	施設管理委託料	
								14 使用料及び賃借料	167	事業用機器借上料 土地借上料	42 125
								27 公課費	16	自動車重量税	
2 農業集落排水施設建設費	12,500	4,000	8,500			2,987	9,513				
1 施設建設費	12,500	4,000	8,500			2,987	9,513	13 委託料	2,000	建物調査業務委託料	
								15 工事請負費	8,500	管渠布設工事	
								22 補償・補填及び賠償金	2,000	建物等損失補償金	
計	125,793	115,396	10,397			2,987	122,806				

## (款) 2 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 公債費	111,307	112,276	△969				111,307			
1 元金	78,360	75,448	2,912				78,360	23 償還金・利子 及び割引料	78,360 公債元金	
2 利子	32,947	36,828	△3,881				32,947	23 償還金・利子 及び割引料	32,947 公債利子	
計	111,307	112,276	△969				111,307			

(款) 3 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 予備費	900	1,328	△428				900			
1 予備費	900	1,328	△428				900			
計	900	1,328	△428				900			

# 給 与 費 明 細 書

一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		13,681	7,968	21,649	5,027	26,676	
前 年 度	3		13,605	7,740	21,345	4,823	26,168	
比 較			76	228	304	204	508	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	804		72	375		1,132	31	
	前 年 度	882		126	155		1,126	31	
	比 較	△ 78		△ 54	220		6		

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	教 員 特 別 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度				3,438	2,116			
	前 年 度				3,437	1,983			
	比 較				1	133			

農業集落排水事業特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 76	1. 給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 △ 112	給料表の改定 前年度 平均0.2%の引き上げ 本年度 平均1.4%の引き下げ
		2. 昇 給 に 伴 う 増 加 分	50	平均昇給率 0.36%
		3. そ の 他 の 増 減 分	138	人事異動等による増減分 138 千円
職 員 手 当	228	1. 制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	134	住居手当 制度改正による支給額の減少 3,500円 → 2,000円 勤勉手当 年間1.5月 → 1.6月
		2. そ の 他 の 増 減 分	94	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職
28年 1月 1日現在	平均給料月額	375,500 円	円	円	円
	平均給与月額	524,273 円	円	円	円
	平均年齢	48歳9ヵ月	歳	歳	歳
27年 1月 1日現在	平均給料月額	373,833 円	円	円	円
	平均給与月額	450,739 円	円	円	円
	平均年齢	48歳10ヵ月	歳	歳	歳

イ. 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職	国 の 制 度		
					行 政 職 ( 一 )	行 政 職 ( 二 )	教 育 職 ( 二 )
高 校 卒	円 149,000	円	円	円	円 144,600	円	円
大 学 卒	円 183,300				円 181,200		

農業集落排水事業特別会計

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			教 育 職			医 療 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
28年 1月 1日現在	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	3	100.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級											
	6 級											
	7 級											
	8 級											
	計	3	100.0	計			計			計		
27年 1月 1日現在	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%	1 級	人	%
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級			3 級			3 級			3 級		
	4 級	3	100.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級											
	6 級											
	7 級											
	8 級											
	計	3	100.0	計			計			計		



(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	<p>1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主任主事の職務</p>	<p>1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p>	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務	<p>1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p> <p>2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務</p>	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のもので市長が別に定める職の職務

農業集落排水事業特別会計

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職	医 療 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	3	3				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	(人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	3	3			
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)					
		号 給	(人)					
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (a)	(人)	3	3				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (b)	(人)	3	3				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)					
		4 号 給	(人)	3	3			
		6 号 給	(人)					
		8 号 給	(人)					
		号 給	(人)					
比 率 (b) / (a)	(%)	100.0	100.0					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.025 月分	2.175 月分	4.20 月分	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率	月分	月分	月分	月分		
国の制度(支給率等)						

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	
支 給 率	%
支 給 対 象 職 員 数	人
国の指定基準に基づく支給率	%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%	%
支 給 対 象 職 員 の 比 率				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称				

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	27,000円を限度に居住の様態に応じて支給
通 勤 手 当	異なる(上限額については国と同じ)	居住地から勤務地までの距離区分及び交通用具に応じて、 55,000円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金貸付損失補償	千円 水洗便所改造に伴う資金貸付により生じた損失について補償する	平成27年度 ま	千円	平成28年度 以	千円 損失額	千円	千円	千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
農業集落排水施設建設事業	千円 2,058,827	千円 1,983,379	千円	千円 78,360	千円 1,905,019
合 計	2,058,827	1,983,379		78,360	1,905,019